

訪日教育旅行の受入体制に関する実態調査

平成28年3月
観光庁国際観光課

本調査について

■調査概要

訪日教育旅行における学校交流の受け入れを拡大するために、都道府県の観光部局において、海外の学校と日本の学校のマッチングや通訳等のサポートを提供する調整・相談窓口の体制がどの程度整備されているのか等の実態を把握するため、地方運輸局を通じて調査を行った。

■実施主体

国土交通省観光庁国際観光課

■実施時期

平成27年11月2日(月)～11月20日(金)

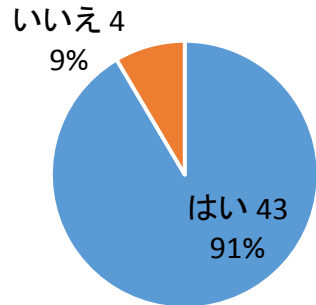
■回答者

47都道府県の観光部局担当者(回答率100%)

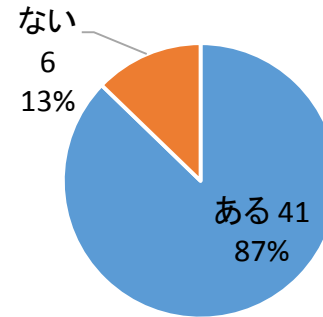
1. 受入体制について(1)

(1) 学校交流の受入のための体制

Q1 訪日教育旅行のための学校交流の受入先探しやマッチング業務を行っていますか



Q2 訪日教育旅行を担当する部署がありますか (外局を含む)

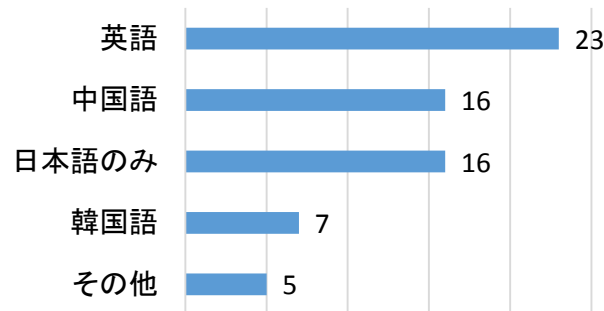


○47都道府県のうち、43が訪日教育旅行のための学校交流の受入先探し・マッチング業務を行っており、全体の9割近くに訪日教育旅行を担当する部署がある。

○担当部署は都道府県の観光部局の他、観光協会やコンベンションビューロー、教育旅行の協議会等で担当している例が13団体あった。

○訪日教育旅行を担当する部署の平均職員数は5.1人、最大が16人、最小が1人。専任職員をおいているのは10団体で、平均1.7人であった。

Q2-2 対応可能な言語(複数回答)



○全体の6割以上で外国語対応が可能な体制となっている。

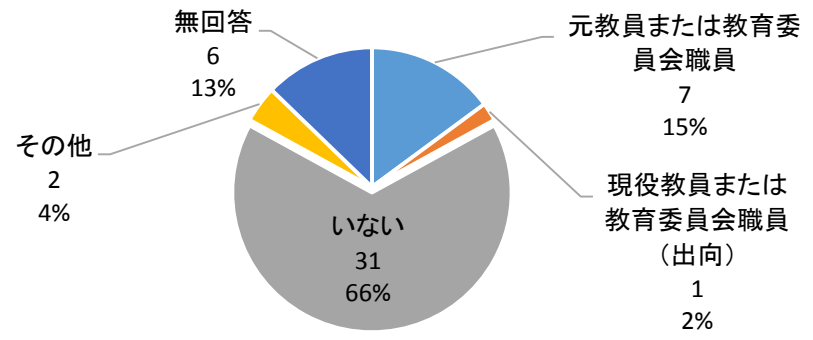
○英語が最も多く、中国語、韓国語が続く。その他の中ではタイ語、ベトナム語、ロシア語などがあつた。

○国際交流員の活用のほか、海外に観光プロモーターをおいているという回答があつた。

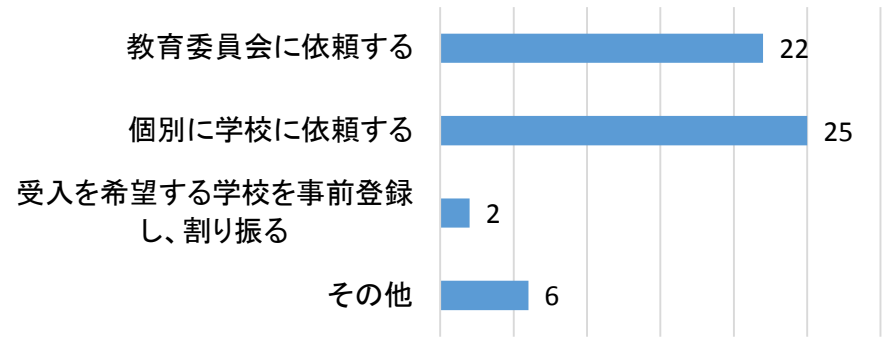
1. 受入体制について(2)

(2) 学校交流のマッチング業務

Q2-3 学校関係者の有無

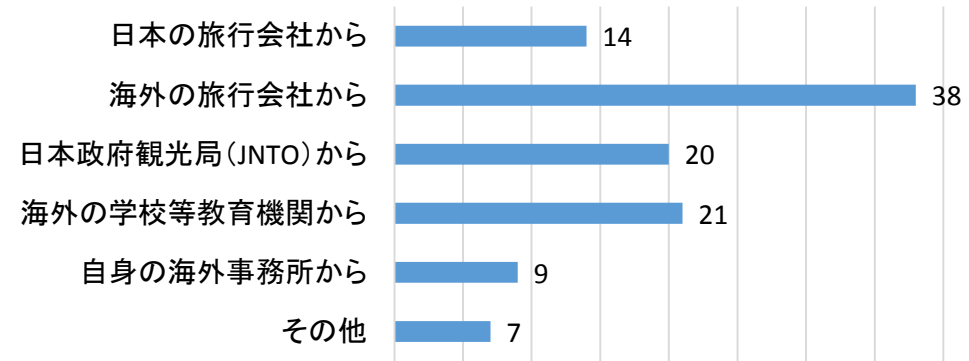


Q3 学校交流の受入先を探す方法(複数回答)



- 訪日教育旅行の担当部署に学校関係者がいない団体が全体の7割近くを占めたが、学校関係者がいる団体では「元教員または教育委員会職員」7団体、「現役教員または教育委員会職員(出向)」が1団体、「元教員と現役教員(出向)」が1団体(その他)であった。
- 学校交流の受入先を探す方法としては「個別に学校に依頼する」が最も多く、次いで「教育委員会に依頼する」であった。「受入を希望する学校を事前に登録し、割り振る」も2団体あった。

Q2-3 学校交流の申込ルート(複数回答)

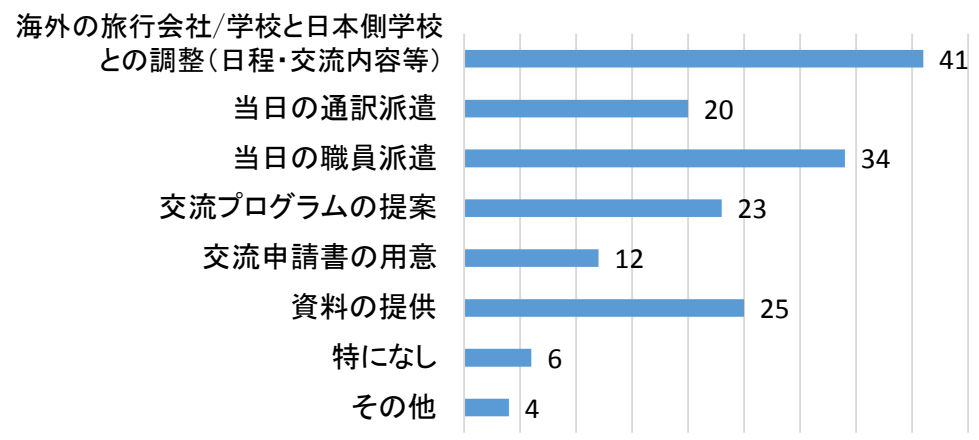


- 学校交流の申込は海外の旅行会社から来るケースが最も多く、次いで海外の学校等からが続くなど、海外から直接申込が来ることが多い傾向にある。
- 「その他」では、「交流協会台北事務所」という回答が2団体あった。

1. 受入体制について(3)

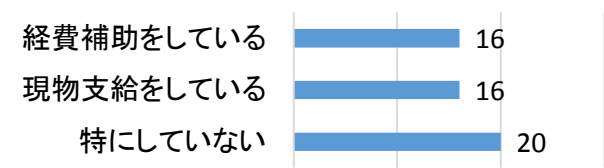
(3) 学校交流の調整・サポート業務

Q5 学校交流受入のための調整・サポート業務の内容(複数回答)



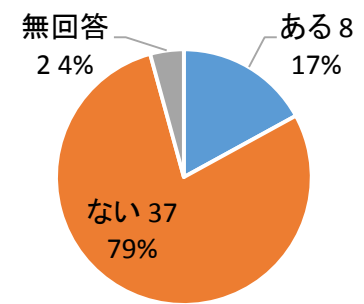
○海外の学校との交流の打ち合わせ等の調整業務は受入学校にとって負担が大きいという声が多い中、そうした調整を行うところは41団体にのぼった。
 ○通訳の確保も受入学校側から課題としてあげられることが多いが、通訳派遣を行っている団体は20団体と半分以下にとどまった。
 ○「その他」として、学校関係者向けの説明会の実施、折り紙等交流ツールの提供、プレスリリースの実施、旅行プランの相談があげられた。

Q6 学校交流受入に係る経費等のサポート(複数回答)



○経費補助の上限額は最大で20万円であったが、全体的にばらつきがあり、3千円、5千円、1万円、3万円、5万円、10万円 などさまざまであった。訪問者1人につき300円というところもあった。
 ○経費補助の対象としては「茶菓子」「飲料水」「昼食」「折り紙」「文房具」「記念品」「歓迎ボード」「通訳・翻訳」「教材」「バス借り上げ」「ホームステイ」「視察施設の入場料」などが挙げられた。
 ○現物支給するものでは、「生徒全員に渡すギブアウェイ」「パンフレット」が多く、その他「けん玉等交流ツール」「国旗」などもあった。ギブアウェイの内容はクリアファイル、ボールペンなどで、それぞれの団体のキャラクターのグッズが多く活用されている。

Q7 訪日教育旅行に適用される助成金制度



○助成金制度を適用しているところは8団体あり、域内で宿泊すること等を条件に、それぞれバス代の補助、宿泊費の補助、交流準備金の支給などの制度が用意されている。
 ○訪日旅行団体ツアーへの支援制度が適用されているケースもあった。

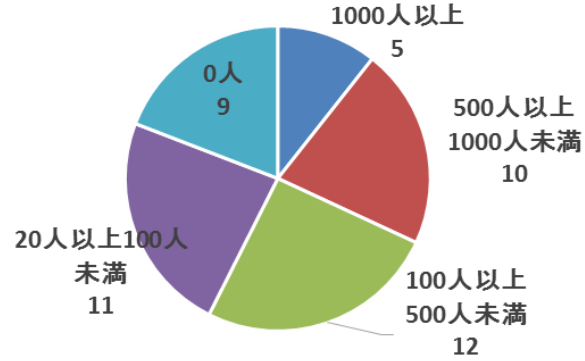
2. 訪日教育旅行受入実績について

平成26年度に都道府県が実際に受入に携わった実績

| | 台湾 | | 韓国 | | 米国 | | 豪州 | | 中国 | | シンガポール | |
|----|--------|-----|-------|----|--------|----|-----|----|-------|----|--------|-----|
| | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 |
| 総数 | 12,926 | 341 | 1,410 | 33 | 254 | 15 | 568 | 28 | 2,592 | 81 | 510 | 16 |
| 高校 | 9,832 | 308 | 914 | 23 | 64 | 7 | 258 | 13 | 205 | 6 | 177 | 6 |
| 中学 | 338 | 17 | 251 | 7 | 34 | 2 | 0 | 0 | 738 | 43 | 104 | 3 |
| 小学 | 133 | 10 | 45 | 2 | 0 | 0 | 12 | 1 | 417 | 26 | 0 | 0 |
| 不明 | 2,623 | 6 | 200 | 1 | 156 | 6 | 298 | 14 | 1,232 | 6 | 229 | 7 |
| | マレーシア | | タイ | | インドネシア | | 香港 | | その他 | | 合計 | |
| | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 | 人数 | 件数 |
| 総数 | 606 | 18 | 501 | 15 | 253 | 5 | 138 | 4 | 716 | 37 | 20,083 | 584 |
| 高校 | 416 | 12 | 54 | 2 | 143 | 3 | 18 | 1 | 574 | 23 | 12,494 | 400 |
| 中学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 53 | 1 | 53 | 1 | 1,518 | 73 |
| 小学 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36 | 1 | 36 | 1 | 643 | 40 |
| 不明 | 190 | 6 | 447 | 13 | 110 | 2 | 31 | 1 | 53 | 12 | 5,428 | 71 |

その他: モンゴル、カナダ、フランス、スウェーデン、インド、ブラジル、フィリピン、ドイツ、ニュージーランドなど

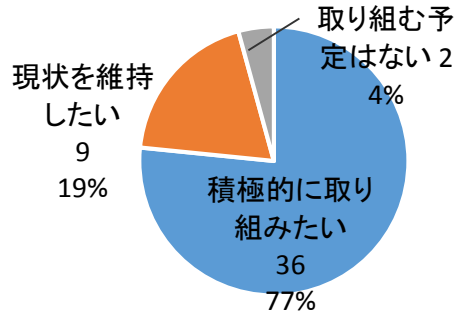
47都道府県の観光部局が平成26年度に実際に受入に携わった訪日教育旅行の実績



3. 訪日教育旅行の受入促進について(1)

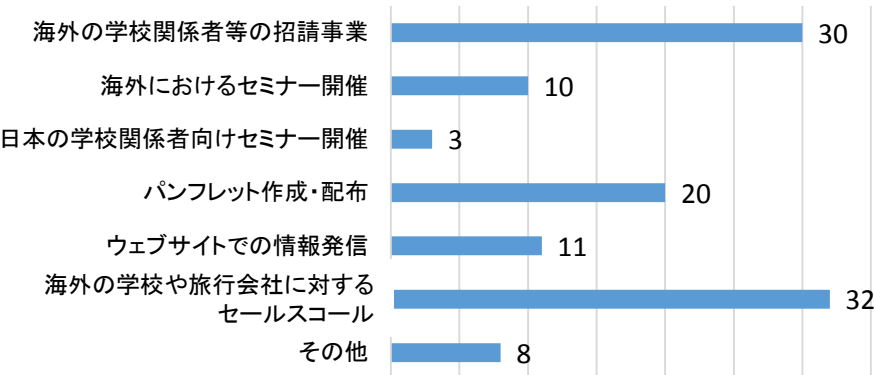
(1) 訪日教育旅行受入促進に向けた取組

Q9 訪日教育旅行の受入について今後促進に取り組みたいか(単数回答)

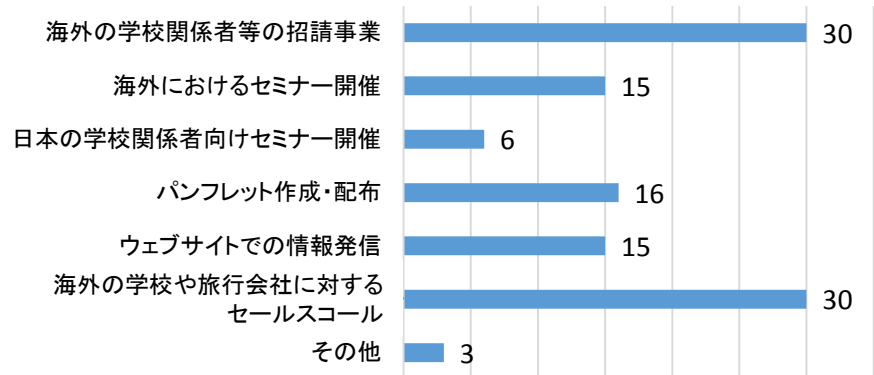


○全体の8割近くに当たる36団体が今後積極的に訪日教育旅行に取り組みたいと回答した。
 ○取り組まない、または現状維持の要因として、「学校交流の受入先を探すことが困難」が4団体、「過去に直前キャンセル等のトラブルがあった」「どのように取り組めばいいかわからない」がそれぞれ1団体あった。

Q10 訪日教育旅行に関して現在行っている事業(複数回答)



Q11 訪日教育旅行に関して今後実施したい事業(複数回答)

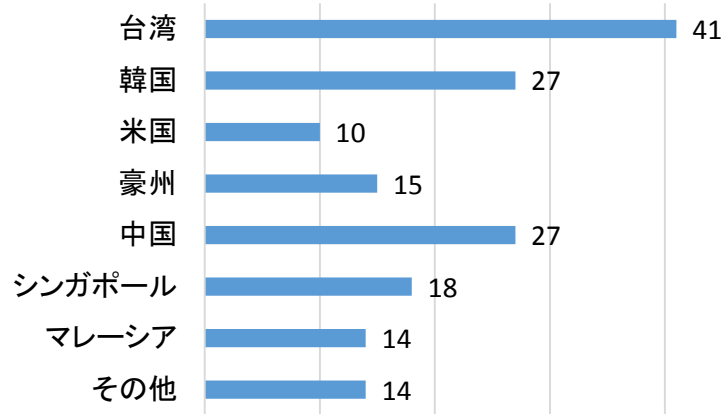


○訪日教育旅行に関して行っている事業は「海外の学校や旅行会社に対するセールスコール」が32団体で最も多く、次に「海外の学校関係者等の招請事業」が30団体、「パンフレット作成・配布」が20団体である。
 ○今後実施したい事業では、「海外の学校や旅行会社に対するセールスコール」「海外の学校関係者等の招請事業」の継続に加え、新たに「海外におけるセミナー開催」「ウェブサイトでの情報発信」を実施したい団体が増えている。

3. 訪日教育旅行の受入促進について(2)

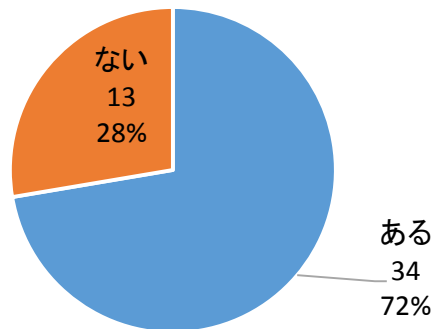
(1) 訪日教育旅行受入促進に向けた取組

Q12 訪日教育旅行誘致に関して今後取り組みたい国・地域(複数回答)



- 今後誘致に取り組みたい国・地域で最も人気があるのは台湾で、韓国、中国が同数で続いた。
- その他では、タイ、香港、インドネシア、フィリピン、ベトナム等が上がった。

Q13 訪日教育旅行の受入において教育委員会とのネットワークや協力関係等(複数回答)



- 全体の7割以上に当たる34団体が、教育委員会とのネットワークや協力関係を有している。
- 具体的な連携内容としては、以下の回答があった。
 - ・教育委員会が受入校の選定を行う
 - ・受入校を探すために教育委員会に相談をする
 - ・教育委員会が地域の訪日教育旅行促進協議会のメンバーになっている
 - ・訪日教育旅行の招請事業の際に教育委員会を意見交換会に招く
 - ・教育委員会と協力して学校向けに説明会を開催する
 - ・教育委員会が地域の学校に対し学校交流の受入への協力を求める文書を発出する
 - ・教育委員会と定期的に会議を開催する